

## 2. 消費収支決算

消費収支計算書は、当該年度に帰属する収入から、基本金として支出した金額を控除した消費収入と人件費や教育・管理経費などの消費支出を対比し、その均衡状況を示すとともに学校法人の当該年度の経営状況を明らかにするものとされています。企業会計の損益計算書に近いものですが、損益計算書では計上対象とならない資本的支出が、消費収支計算書では基本金組入額として計上されている点が異なります。

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金や資産運用収入などの法人に帰属する負債とならない収入で、64億4,745万円となりました。また、基本金組入額は、3億4,963万円となりましたので、帰属収入から基本金組入額を控除し消費支出に充当することができる消費収入は、60億9,782万円で、予算に対し2億4,175万円の増となりました。消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で61億7,555万円で、予算に対し5,878万円の減となりました。以上により、当年度消費収支差額は7,271万円の支出超過となり、前年度繰越消費支出超過額85億5,153万円を含めた翌年度繰越消費支出超過額は、86億2,424万円を計上することとなりました。

### 消費収入の部

(単位：円)

科 目	26年度予算	26年度決算	増 減	備 考
学生生徒等納付金	4,343,857,950	4,340,140,300	3,717,650	
手数料	57,650,872	65,452,461	△ 7,801,589	
寄付金	118,484,000	157,195,123	△ 38,711,123	
補助金	1,300,366,786	1,354,421,505	△ 54,054,719	
資産運用収入	38,563,320	39,311,227	△ 747,907	
事業収入	252,474,025	258,973,264	△ 6,499,239	
雑収入	168,784,728	231,963,338	△ 63,178,610	
帰属収入合計	6,280,181,681	6,447,457,218	△ 167,275,537	
基本金組入額合計	△ 424,115,249	△ 349,636,109	△ 74,479,140	
消費収入の部合計	5,856,066,432	6,097,821,109	△ 241,754,677	

### 消費支出の部

科 目	26年度予算	26年度決算	増 減	備 考
人件費	4,169,268,653	4,176,356,164	△ 7,087,511	
教員・職員・役員報酬	3,838,706,697	3,818,690,455	20,016,242	
退職給与引当金繰入額	254,754,025	231,591,284	23,162,741	
消費収支退職金	75,807,931	126,074,425	△ 50,266,494	
教育・管理経費	1,481,857,691	1,450,417,501	31,440,190	
減価償却額	520,196,936	528,811,685	△ 8,614,749	
借入金等利息	13,010,245	13,010,245	0	
資産処分差額	0	6,713,547	△ 6,713,547	
徴収不能額	0	244,100	△ 244,100	
予備費	50,000,000	0	50,000,000	
消費支出の部合計	6,234,333,525	6,175,553,242	58,780,283	

### 消費収支差額の部

科 目	26年度予算	26年度決算	増 減	備 考
当年度消費収入超過額（又は当年度消費支出超過額）	△ 378,267,093	△ 77,732,133	△ 300,534,960	
前年度繰越消費支出超過額	△ 8,551,530,113	△ 8,551,530,113	0	
基本金取崩額	0	5,014,859	△ 5,014,859	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 8,929,797,206	△ 8,624,247,387	△ 305,549,819	

次に、消費収支固有の主な科目について説明する。

ア- 寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付金が含まれる。

イ- 基本金組入額とは、学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を持ち、これを維持する必要がある。学校会計では、これらの学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、帰属収入から充てた金額をもって、維持すべき金額とし、これが基本金組入額とよばれているものである。

ウ- 人件費の退職金について、消費支出では、退職給与引当金繰入額が計上されている。

- エ- 教育研究経費及び管理経費には、資金支出のほか、減価償却額が計上されている。
- オ- 資産処分差額とは、図書の廃棄に伴う除却損である。